



## 制度の狭間を埋める 最後の砦(セーフティネット)として機能しています。

求職者施設は、他法施設や制度ではなかなか対象とならない様々な事情を抱えた方が、最後の砦として利用することができる社会のセーフティネット施設として機能しています。

### ◆ 入所前の状況

入所前		人数	割合
在宅		4442	27.0%
福祉施設	他の求職者施設	857	5.2%
	求職者以外の求職者施設	387	2.4%
	障害者支援施設等	749	4.5%
	介護保険施設	89	0.5%
	介護保険施設以外の老人福祉施設	63	0.4%
	児童福祉施設	108	0.7%
	婦人介護施設	127	0.8%
	その他の社会福祉施設	232	1.4%
医療機関	精神科病院	6,093	37.0%
	一般病院	1,579	9.6%
その他	司法施設	217	1.3%
	野宿生活等	617	3.7%
	その他	278	1.7%
	不明	627	3.8%
合計		16,465 人	100%

## "健康で文化的な最低限度の生活" を送る権利を保障します。

日本国憲法第 25 条では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とうたわれています。求職者施設は、この「健康で文化的な最低限度の生活を保障する」ための方施設として、国の責務として保護を行うということから、行政からの入所委託という形態の措置施設となっています。原則としてお住まいを管轄する福祉事務所を通してご利用いただくことになっています。

◆ 求職者施設の日中活動支援

支援内容	実方数施設	実方割合
生活支援(入浴・排せつ・食事等の支援)	181	98.4%
機能訓練(リハビリ等)	131	71.6%
作業支援(創作・生産活動支援)	162	88.5%
社会能力支援(金銭管理・マナー・外出等)	174	95.1%
余暇活動支援(レクリエーション・旅行等)	177	96.7%
施設外支援(外働)	93	50.8%
就労移行支援	61	33.3%
その他	4	2.2%
全体数	183	-

障害の有無や状況等を問わず支援する  
総合的な福祉施設です。

求職者施設は、障害の有無や程度、種類等対象者を限定せず、必要な人に必要なサービスを提供できる総合的な福祉施設としての機能を持つ施設です。他の障害者福祉施設と異なり、身体障害・知的障害・精神障害といった障害の種類によって対象が規定されておられません。求職者施設には、複数の障害を持つ人、難病の人、生活支援を必要とする人など、多種多様な人が生活しています。

◆ 利用者の障害状況

障害状況	人数	割合
身体障害のみ	1,245	7.6%
知的障害のみ	2,227	13.5%
精神障害のみ	6,774	41.1%
身体障害+知的障害	654	4.0%
身体障害+精神障害	818	5.0%
知的障害+精神障害	1,544	9.4%
身体+知的+精神障害	317	1.9%
その他	2886	2886
合計	16,465	100.0%

# 個々に合わせて自立へのステップアップを目指す "循環型"施設です。

求職施設は、個々の状況により、ひとりひとりに寄り添いながら自立のための段階的プログラムや、それぞれに適した生活スタイルを目指す支援を行っています。居宅生活訓練など地域生活への移行にも力を入れた、通所事業によるアフターフォロー、一時入所による緊急対応など再チャレンジも可能な循環型を促進しています。

## ◆ 退所者の状況

退所先		人数		割合
在宅	家族同居	1,016	51	1.6%
	単身生活・結婚		848	26.0%
	グループホーム等で居宅生活		117	3.6%
福祉施設	他の求職施設	738	301	9.2%
	求職施設以外の求職施設		19	0.6%
	障害者支援施設等		38	1.2%
	介護保険施設		154	4.7%
	介護保険施設以外の老人福祉施設		202	6.2%
	その他の福祉施設		24	0.7%
医療機関	精神科病院	597	371	11.4%
	一般病院		226	6.9%
その他	司法施設	912	30	0.9%
	野宿生活等		35	1.1%
	死亡		478	14.6%
	その他		40	1.2%
	不明		329	10.1%
合計			3,263 人	100%

# 公的な役割や培ってきたノウハウを 地域社会へ広げています。

求職施設は、あらゆる方への支援を実践してきた長い歴史があり、ナショナルミニマム(最低生活水準)を支えてきました。共生社会の実現に向けて、求職施設こそがその幅広い役割と機能を発揮し、地域への貢献を進めていくため、全国求職施設協議会では下記のような行動指針を掲げ、精力的に取り組んでいます。

◆ 【新】 求職支援施設として取り組むべき生活困窮者支援にかかる事業等について (第二次行重加指針)

平成 28 年 4 月

	カテゴリー① 求職支援施設の機能として策定 度ヒされている取り組み	カテゴリー② 求職支援施設の機能をさら に活かす取り組み	カテゴリー③ 地域への公益的な 取り組み	カテゴリー④ 生活困窮者自立支援 策定度ヒされている取り組み
<b>フェーズA</b> すべての求職支援 施設が必ず 取り組む事 業	① 一時入所事業による 緊急保護支援 ② 求職支援施設居宅生活 訓練事業による地域生 活移行支援 ③ 循環型セーフティネット 施設として機能するため、 利用者の地域や他種 別施設等への移行促進	① 地域との連携による 包括的相談や支援 ネットワークへの参画	① 地域との交流お よび施設機能の 地域への提供  ≪例≫ ・福祉避難所として の施設機能の提 供 ・社会福祉士、精 神保健福祉士な どの有資格者によ る地域の障害者や 高齢者に対するマン パワーの提供 ・職員等による介護 セミナー等の開催 ・その他、法人や施設、その地域の特性 を活かしての、さ まざまな取り組み	① 就労訓練事業 (い わゆる「中期的就 労」) の取り組み (認 定を受ける)
<b>フェーズB</b> 求職支援施設が 現状以上に 取り組みをす めざるべき事 業	① 保護施設通所事業 による、地域生活移行 者等の生活安定にか かる居場所確保と相 談支援 (サテライト方式 を含む) ② 求職支援施設西置の精 神保健福祉士による精 神障害者への支援 ③ サテライト型施設による 居場所確保と相談支 援機能の強化	① 災害時における被 災者等の支援 ② 施設退所者、生 活保護受給者への 自立支援 (就労、 家計・生活支援) ③ 矢張り施設出所者 等に対する自立支 援 ④ DV被害者等の保 護と生活支援 (緊 急一時保護等)		① 就労に向けた生活 訓練等の就労準備 支援への取り組み ② 住居喪失者に対し 一定期間、衣食住 を提供する一時生活 支援への取り組み ③ 家計・生活指導を 通した生活再建の 支援 ④ 生活困窮にある子 ども世帯への学習・ 生活支援
<b>フェーズC</b> 求職支援施設が 現状以上に さらに高度な 専門性を発 揮するための 事業		① 求職支援施設の運営 法人による居宅生 活移行支援事業 (無料低額宿泊 所)・この事業に準ず る居宅確保への取 組み	① 地域の関係施設・ 機関との協働 による全世代対 応型の包括的な 総合相談支援 機能の拠点づくり と地域の支援ネッ トワークの構築	① 地域生活困窮者 に対する自立相談支 援事業の実施

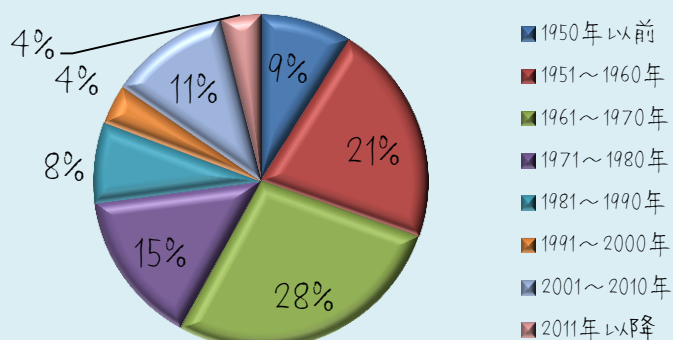
◆ 取り組んでいる事業

事業内容	実施施設数	実施割合
保護施設通所事業	55	30.1%
居宅生活訓練事業	104	56.8%
一時入所事業	119	65.0%
居宅生活移行支援事業	7	3.8%
自立相談支援事業	18	9.8%
認定就労訓練事業	29	15.4%
就労準備支援事業	15	8.2%
家計相談支援事業	8	4.4%
全体数	183	-

## その他、全国の求職者施設のデータ

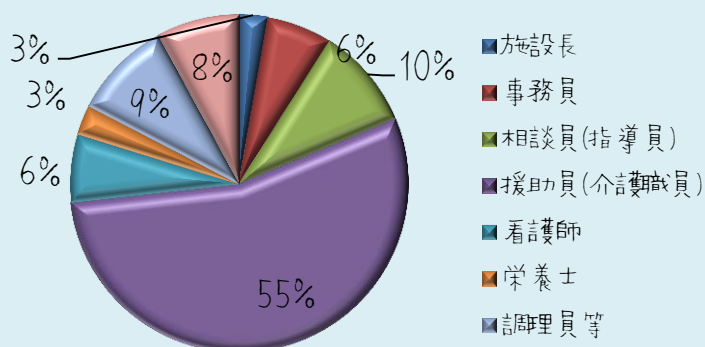
### ◆ 各施設の開設年

開設年	施設数	割合
1950年以前	16	8.8%
1951～1960年	39	21.5%
1961～1970年	50	27.6%
1971～1980年	27	14.9%
1981～1990年	14	7.7%
1991～2000年	7	3.8%
2001～2010年	21	11.6%
2011年以降	7	3.9%
合計	181	100.0%



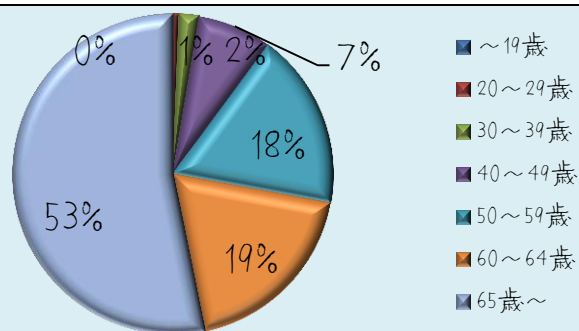
### ◆ 職員の人数

職種	人数	割合
施設長	182	2.8%
事務員	413	6.2%
相談員(指導員)	645	9.7%
援助員(介護職員)	3,615	54.5%
看護師	431	6.5%
学養士	192	2.9%
調理員等	626	9.4%
その他	525	7.9%
合計	6,629	100.0%



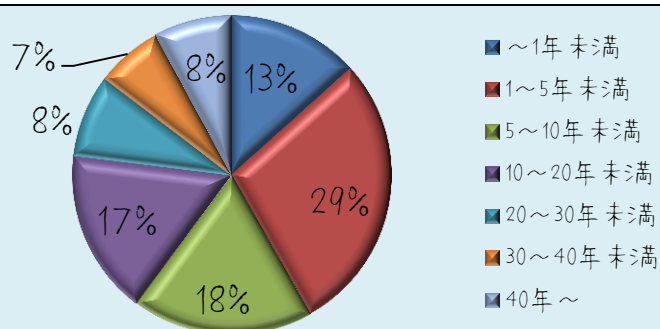
### ◆ 利用者の年齢

年齢	人数	割合
～19歳	6	0.0%
20～29歳	91	0.6%
30～39歳	329	2.0%
40～49歳	1,225	7.5%
50～59歳	2,908	17.8%
60～64歳	3,090	18.9%
65歳～	8,689	53.2%
合計	16,338	100.0%



### ◆ 利用者の入所期間

期間	人数	割合
～1年未満	2,185	13.4%
1～5年未満	4,658	28.5%
5～10年未満	3,014	18.4%
10～20年未満	2,739	16.7%
20～30年未満	1,376	8.4%
30～40年未満	1,104	6.7%
40年～	1,292	7.9%
合計	16,368	100.0%



\* 各データは [平成28年度全国求職者施設実態調査報告書] より抜粋

平成28年10月1日現在 (全国求職者施設協議会 <http://www.zenkyukyo.gr.jp/>)